

第 11 県 土 整 備

第 11 県 土 整 備

群馬県における県土整備分野の最上位計画である「ぐんま・県土整備プラン 2025」の計画的かつ着実な推進に向け、最重点政策に掲げる「災害レジリエンス N o . 1 の実現」をはじめ、「持続可能で効率的なメンテナンス」、「未来につながる魅力的なまちづくり」に重点的に取り組んだ。

気候変動の影響等により頻発化・激甚化する気象災害の新たな脅威にしっかりと対応するため、市町村、民間企業や県民等との連携・共創によるオール群馬での防災・減災対策を加速させるとともに、能登半島地震を踏まえた孤立集落対策などの事前防災を推進した。

また、インフラの老朽化が進行する中でも、県民の安全・安心な生活を守るため、官民連携による新技術の活用などにより、持続可能で効率的なメンテナンス体制の構築を推進した。

さらに、人口減少と高齢化が進行する局面においても、誰もが生活に必要な都市機能を持続的に享受できるよう、広域的な観点から市町村のまちづくりを支援するとともに、先進的かつ独自性の高いまちづくり構想の実現に向け、リーディングプロジェクトを推進した。

令和 7 年度に実施した重点施策及び主な取組は、次のとおりである。

【令和 7 年度の重点施策及び主な取組】

1 災害レジリエンス N o . 1 の実現

(1) 氾濫対策の推進

- ・河川整備〔利根川（前橋市ほか）、碓氷川（高崎市ほか）、大川（太田市）ほか〕
- ・堆積土除去〔温井川（藤岡市）、坂本ダム（安中市）ほか〕

(2) 土砂災害リスクを軽減させる防災インフラ整備

- ・土石流対策〔奈女沢（みなかみ町）ほか〕
- ・がけ崩れ対策〔伊香原 1-2 地区（沼田市）ほか〕
- ・地すべり対策〔内匠地区（富岡市）ほか〕

(3) 災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築

- ・孤立集落対策〔県道沢入桐生線（桐生市）ほか〕
- ・バイパス整備〔上信自動車道（東吾妻町ほか）、西毛広域幹線道路（高崎市ほか）〕

(4) 水害・土砂災害に対する避難行動の促進

- ・マイ・タイムラインの作成支援、防災教育の支援 ほか

2 持続可能で効率的なメンテナンス

- ・橋梁等管理施設におけるドローン等の点検ロボットの活用
- ・GPS を利用した除雪作業の効率化

3 未来につながる魅力的なまちづくり

(1) 個性を活かした地域のリーディングプロジェクトの推進

- ・敷島公園新水泳場の整備（前橋市）ほか

(2) 中高生が安心して通学できる環境づくり

- ・自動車ドライバーをターゲットとした「出会い頭防止プロジェクト」ほか

1 土木管理費

(1) 社会参加費

決算額

345 千円

職員が地域社会に参加することにより、県民の声を聴いて県政に反映し、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
県土整備部 12 課 3 所	345 千円

(2) 公共事業調整費

決算額

685,570 千円

他部局事業との連携、市町村事業との調整、災害発生時の緊急対応、既定工事箇所への補完的な支援等に係る事業を、機動的かつ弾力的に調整のうえ実施した。

(3) 用地事務

決算額

341 千円

用地取得業務に携わる職員を対象とした各種研修会を開催するとともに、円滑に用地取得を行えるよう適切な指導を行った。

・令和 7 年度用地取得実績

区 分	筆 数	取 得 面 積	用 地 補 償 費	備 考
道 路	437 筆	134,379 m ²	4,008,560 千円	街路を含む
河 川	94	28,960	643,207	
砂 防	142	24,419	61,350	
計	673	187,758	4,713,117	

(4) 公共物管理

決算額

1,522 千円

県有普通財産（廃川・廃道敷地）の管理及び処分に係る事務を行った。

・令和 7 年度県有普通財産（廃川・廃道敷地）処分実績

区 分		件 数	面 積	金 額
県 有 財 産	売 払	廃 川 敷 地	件	m ² 千円
		廃 道 敷 地	9	1,957.10 42,363
		小 計	9	1,957.10 42,363
	譲 与	廃 川 敷 地		
		廃 道 敷 地	2	2,164.62
		小 計	2	2,164.62
	貸 付	廃 川 敷 地	10	3,604.04 2,870
		廃 道 敷 地	4	2,771.29 100
		小 計	14	6,375.33 2,970
	合 計		25	10,497.05 45,333

(5) 建設技術管理

決算額

186,776 千円

公共事業の透明性・効率性・信頼性の向上を図るとともに、合理的な運営管理を

行うため、公共事業の再評価や各種情報の電子化を推進した。

区 分	内 容	金 額
公 共 事 業 再 評 価	公共事業の効率性及びその実施過程での透明性の一層の向上を図るため、「群馬県公共事業再評価委員会」の運営等により、国庫補助事業等 8 事業の再評価を行った（評価結果：事業継続 8 事業）。	165 千円
土 木 総 合 シ ス テ ム 維 持 管 理	建設工事に関わる予算管理、積算業務及び管理事務の迅速化・省力化を実現することを目的としたシステムの運用を行った。	18,529
ぐんま電子入札共同 システム（CALS/EC）	公共事業等の執行過程の情報を電子化し、受発注者のトータルコストを縮減するとともに、透明性・信頼性などを向上させることを目的としたシステムの運用を行った。	152,850
ぐんま電子納品 システム（CALS/EC）	公共事業等の電子化を推進し、業務効率化の向上を図るため、「群馬県電子納品ガイドライン」に基づき、システムの運用を行った。	5,317
計		176,861

※ CALS／ECとは「公共事業支援統合情報システム」の略称（国土交通省）
公共事業に関わる全ての情報を電子化・標準化し、「公共事業の透明性の確保、業務の効率化、建設コストの縮減及び品質確保」をもって、建設業界全般の合理化を図ることを目的とする。

〔用語〕 CALS：調達運用支援システム(Continuous Acquisition & Life-cycle Support)

EC：電子商取引(Electronic Commerce)

(6)建設技術支援

決算額 348,202 千円

県及び市町村職員を対象とした技術研修を行い、技術力向上に努めるとともに、県発注建設工事を適正かつ効率的に執行するため、実勢価格調査や積算業務委託等を実施した。

区 分	内 容	金 額
積 算 業 務 委 託	各地域機関で緊急かつ迅速に事業執行が必要な箇所について、積算業務の一部(29 か所)を(公財)群馬県建設技術センターへ委託した。	74,614 千円

区 分	内 容	金 額
技 術 職 員 研 修	技術職員の専門知識の習得、技術力・建設行政の資質向上のため、行政基礎コース、行政マネジメントコースなど 5 コース、27 講座の研修を(公財)群馬県建設技術センターへ委託し、延べ 407 人が受講した。 (オンデマンド併用、延べ視聴数 1,414)	26,467 千円
公 共 事 業 労 務 費 調 査、 建 設 資 材 費 実 態 調 査	公共事業労務費調査、建設資材費実態調査を行い、公共工事における工事積算単価の設定を行った。	62,200
土木総合システム 改修及び維持管理	設計積算システムの再構築や制度改定等に併せた小規模なシステム改修を実施するとともに土木総合システムの運用を行った。	75,977
計		239,258 千円

(7)建設業指導監督

決算額

52,503 千円

建設業の許可及び指導を実施し、建設工事の適正な施工を確保するとともに建設業の健全な発展を図った。

① 建設業の許可件数

6年度末	7年度許可		失効等に伴う減少	7年度末
	新 規	更 新		
7,438 件	319 件	1,557 件	367 件	7,390 件

② 審査件数

区	分	件 数
経営に関する事項の審査	知 事 許 可 業 者	2,019 件
建設工事入札参加資格審査	県 内 業 者	1,674
	共 同 企 業 体	16
	県 外 業 者	763
	計	2,453
測量コンサルタント等 入札参加資格審査	県 内 業 者	208
	共 同 企 業 体	3
	県 外 業 者	558
	計	769
浄化槽工事業者登録等審査	新 規 届 出 業 者 数	7
	新 規 ・ 更 新 登 録 業 者 数	31
	計	38
解体工事業者登録審査	新 規 登 録 者 数	53

(8)群馬県建設工事紛争審査会

建設工事の請負契約に関する紛争について、専門家による迅速かつ簡便な解決を図るために、建設業法に基づいて設置された群馬県建設工事紛争審査会を開催した。

令和 7 年度末の審査会委員は 12 人（法律専門 4 人、建築専門 4 人、学識経験 4 人）。

① 令和 7 年度申請及び紛争相談の紛争類型別状況

紛争類型別	申請件数 (%)	紛争相談件数 (%)	計
工 事 瑕 疵		13 件 (14.3%)	13 件
工 事 遅 延		18 (19.8)	18
工事代金の争い	1 件 (100.0%)	10 (11.0)	11
契 約 解 除		7 (7.7)	7
下請代金の争い		10 (11.0)	10
そ の 他		33 (36.2)	33
計	1 (100.0)	91 (100.0)	92

(9) 建設業活性化支援

決算額 2,006 千円

厳しい経営環境が続く建設業の活性化のため、経営基盤強化に係る最新情報を提供するとともに、経営強化を支援する各種の事業を実施した。

区 分	利 用 件 数・人 数
建 設 業 経 営 ア ド バ イ ザ ー 派 遣	15 件
経 営 強 化 等 セ ミ ナ ー	33 人
現 場 改 善 マ ネ ジ メ ン ト 研 修	189

(10) 公共工事入札監視委員会

公共工事の入札・契約手続きの透明性を確保するため、入札・契約を監視する第三者機関として設置（平成 15 年 6 月 1 日）し、令和 6 年度下半期及び令和 7 年度上半期発注案件を対象に審議を行った。

委員 5 人

開催回数 4 回 $\left(\begin{array}{ll} \text{第 1 回} & 7 \text{ 月 29 日、第 2 回} & 9 \text{ 月 22 日} \\ \text{第 3 回} & 2 \text{ 月 3 日、第 4 回} & 3 \text{ 月 9 日} \end{array} \right)$

(11) 公共工事総合評価落札方式審査委員会

公共工事等に係る総合評価落札方式の一般競争入札及び契約に関する諸手続について、地方自治法施行令第 167 条の 10 の 2 等の規定により「第三者意見聴取」手続きを実施する第三者機関として設置（平成 18 年 1 月 30 日）し、公共工事の総合評価落札方式の基準の策定等について討議した。また、令和 7 年度発注案件の落札状況等及び個別意見聴取の状況について報告を行った。

委員 6 人

開催回数 1 回 (10 月 7 日)

(12) 契約検査指導

県発注建設工事の品質及び適正な執行の確保を目的とする検査、工事監査、工事成績評定及び建設工事・委託業務表彰並びに工事関係事務の適正化・効率化を目的とする契約指導について、次のとおり実施した。

① 検査・工事監査

県発注建設工事の品質及び適正な執行の確保のため、客観的な検査及び工事監査を実施した。

中間技術検査 56 件 中間施工検査 514 件
完成検査 1,283 件 工事監査 117 件

② 工事成績評定

建設業者の適正な選定及び指導育成に資するため、工事成績評定を実施した。

工事成績評定件数 1,457 件

③ 建設工事・委託業務表彰

県発注建設工事を施工した建設会社及び設計業務等を請け負った建設コンサルタント会社のうち、技術的に優秀と認められる会社及び技術者について表彰した。

建設工事表彰 知事表彰 17 件 県土整備部部長等表彰 62 件
委託業務表彰 知事表彰 2 件 県土整備部部長等表彰 7 件

④ 契約指導

入札及び契約等の工事関係事務の指導を建設工事発注所属等に対して実施した。

談合防止研修会（2月）

2 道路管理費

(1) 道路の管理

決算額 479,911 千円

① 当該年度に実施された県管理の国道及び県道の新設・改良等の成果をもれなく道路台帳に反映させるため、台帳補正に必要な各事務所の書類作成等の事務の進行管理を行うとともに、業務委託を活用して同台帳の更新作業を正確・迅速に行い、同台帳の信頼性の向上等、充実に図った。

② 道路認定、区域変更、供用開始、道路占用許可、工事の承認、不用物件処理、特殊車両通行許可等道路の適正な管理に努め、交通の安全性・利便性の向上を図った。

③ 道路パトロールを実施し、危険箇所の早期発見と処置に努めたほか、災害情報共有システム及び土木巡視員等から情報を収集し、道路利用者に適切な情報を提供し交通の円滑化を推進した。

区 分	内 容	事 業 費
道 路 施 設 管 理	道路照明等電気料 道路情報板通信費等	249,523 千円
道 路 施 設 の 補 修	道路照明等修繕 トンネル施設修繕等	16,041
道 路 施 設 の 点 検	トンネル施設点検 立体交差部点検等	107,262
赤 岩 渡 船 管 理	渡船事業委託	15,822
特殊車両通行許可	特殊車両通行許可	4,543

区 分	内 容	事 業 費
そ の 他	道路賠償責任保険 道路台帳補正 境界確定測量等	86,720 千円
計		479,911

(2)交通安全対策

決算額

36,405 千円

① 交通指導員活動促進

児童生徒の交通事故防止のための保護誘導活動や地域の交通安全活動を担う交通指導員の活動を促進するため、市町村に対して新規指導員の被服費を補助した。

事 業 名	対 象 数	補 助 金
交通指導員活動促進費補助	前橋市ほか 19 市町村	2,775 千円

② 交通安全総合推進

交通安全対策基本法に基づく第 11 次交通安全計画（令和 3～7 年度）で定めた「令和 7 年までに交通人身事故発生件数及び自転車の関係する交通人身事故発生件数を令和元年実績より 3 割以上減少させる」ことを目標として各種対策に取り組んできた。その結果、交通人身事故発生件数は 9,095 件となり、令和元年実績比で 23%の減少、自転車の関係する交通人身事故発生件数は 1,691 件となり、同 22%の減少となった。

令和 7 年中の交通人身事故発生件数（9,095 件）及び負傷者数（11,205 人）は、いずれも前年より増加したが、死者数（48 人）は前年より 1 人減少した。

高齢者の関係した交通事故や高校生の自転車事故が多発していることから、高齢者及び高校生に対して重点的に対策を実施し、交通事故防止に努めた。

事 業 名	事 業 費	主 な 事 業	参 加 者 等
交通安全総合推進	2,758千円	高校生自転車交通安全 動 画 コ ン テ ス ト	参 加 校 14校 作 品 数 40作品
		高 齢 者 ・ 初 心 者 しあわせドライブ	参 加 数 1,145チーム 参 加 者 3,435人
		スタントマンによる 自 転 車 安 全 教 室	実施箇所 6か所 参 加 者 2,637人

③ 自動車ドライバー向け自転車事故対策

自転車事故の相手方の 9 割が自動車であり、さらに、交差点事故の 7 割を出会い頭事故が占めているため、令和 5 年比で自転車が関係する出会い頭事故件数の半減を目標に、自動車ドライバーを対象とした交通安全対策を推進した。

事 業 名	内 容	事 業 費
自動車ドライバー向け 自転車事故対策	メディアプロモーション 交通安全キャラバン隊 自転車の昼間点灯（デイライト）試行	27,196 千円

(3) 交通事故相談所の運営

決算額

6,750 千円

県交通事故相談所を運営し、交通事故当事者や家族に対して、公正かつ公平な立場から、円満な紛争解決のための指導や助言を行った。

電話や面接による相談業務を、月曜日から金曜日に実施し、合計 298 件の相談を受け必要な指導・助言を行った。

(4) 道路維持補修、交通安全施設及び市町村道の整備

決算額

18,375,100 千円

県が管理する国道、県道の円滑かつ安全な交通を確保するため、舗装、トンネルなどの道路施設、歩道や区画線などの交通安全施設を適切に管理する必要がある、補修・整備等を実施するとともに、山間部において落石対策や法面崩壊対策を実施して災害の発生を未然に防止した。また、冬期における円滑で安全な交通を確保するため、道路除雪及び雪寒対策を実施した。

あわせて、地域間格差の是正、生活環境の改善、地域振興等を図るため、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき指定された基幹的な市町村道を県代行事業で整備した。

区分	事業名	事業量	事業費	内容
補助	社会資本総合整備	471か所	8,753,727千円	道路防災、舗装補修、雪寒対策、除雪、交差点改良、歩道整備、電線共同溝、市町村道整備（代行）等
	雪寒地域道路除雪	沼田市、利根郡、吾妻郡	414,972	除雪
	道路メンテナンス	県内一円	790,265	橋梁、トンネル、道路附属物等の点検、計画策定、修繕等
	無電柱化推進	15か所	1,064,840	防災、円滑な通行確保、景観形成などの観点から必要な箇所の電線共同溝整備等
単独	単独道路維持修繕	県内一円	5,405,209	舗装補修、除雪、道路防災等
	単独交通安全対策	県内一円	946,087	事故危険箇所や通学路などの交通安全対策、側溝整備などの冠水対策等
	単独地域道路管理	県内一円	1,000,000	応急的な舗装補修、道路除草等
計			18,375,100	

3 道路整備費

(1) 道路の整備

決算額 25,732,166 千円

① 災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築

災害に強く、安定した経済活動を実現するため、広域的な救命救助活動、被災地への支援物資輸送や経済活動の継続性を確保する強靱な道路ネットワークの整備を推進した。

② 経済活動を支える物流・人流ネットワークの構築

物流の効率化による産業の発展や、観光地の周遊性向上による観光振興などを図るため、物流拠点と高速道路 IC 等を結ぶ道路ネットワークや、隣接県との広域的道路ネットワークの整備を推進した。

③ 「まちのまとまり」をつなぐ都市間連携ネットワークの構築

都市機能を相互に補完し合う市町村間や、医療・福祉・商業等の都市機能の誘導を図る都市機能誘導区域間をつなぐなど、市町村間の連携・交流機能を強化する道路ネットワークの整備を推進した。

④ 地域の暮らしを支える域内道路整備

安全で快適に移動できるよう、通行車両のすれ違いを容易にするための現道拡幅等の道路整備を推進した。

区分	事業名	事業量	事業費
補助	社会資本総合整備	51 か所	12,771,576 千円
	道路改築	7	11,606,219
単独	単独道路改築	102	1,354,371
計		160	25,732,166

(2) 橋りょうの点検・修繕

決算額 4,585,032 千円

県が管理する橋りょうのうち、建設後 50 年を経過する橋りょうは、令和 7 年度末において全体の約 57%を占めており、20 年後の令和 27 年度末には全体の約 84%となり、急速に老朽化橋りょうが増加していく見込みである。このようなことから、橋りょうの安全確保と修繕費用の平準化を図るため、「群馬県橋梁長寿命化計画」に基づき、定期的な点検と計画的な修繕を実施した。

区分	事業名	事業量	事業費
補助	道路メンテナンス	168 か所	4,355,330 千円
単独	単独橋りょう予防保全	30	229,702
計		198	4,585,032

4 河川費

(1) 治水

決算額 10,400,178 千円

① 河川改修

気候変動の影響等により、気象災害が頻発化・激甚化する中で、気象災害の新たな脅威に対応するため、水害リスクを軽減させる治水対策を実施した。

ハード対策として近年浸水被害のあった河川や人口・資産が集中する地域の河川を中心に河道整備や調節池整備、堤防強化等を推進した。

また、ソフト対策として、水位雨量情報等を提供するシステム改修のほか、住民一人ひとりの避難行動計画である「マイ・タイムライン」の作成支援等を行った。

さらに、河川の適切な維持管理のために、堆積土砂の除去や除草、河道内の伐木などを行った。

除草においては、地域住民の河川への関心を高め、不法投棄を抑制するとともに費用の節減を図るため、自治会などへの作業委託を実施した。

区 分	事 業 内 容
河 川 改 修	約0.7km（整備計画に基づく整備延長50.4km→51.1km）
自 治 会 等 河 川 草刈り作業委託	12土木事務所管内324団体

② ダム事業

洪水被害の軽減、安定した水資源の確保及び河川環境の保全等、既設7ダムの効果を発揮するためにダム管理を行うとともに、霧積ダム（安中市）、坂本ダム（同）、桐生川ダム（桐生市）、道平川ダム（下仁田町）及び四万川ダム（中之条町）において、老朽化した設備の改良更新工事を実施した。

区分	事 業 名	事 業 量	事 業 費
補助	社 会 資 本 総 合 整 備	56か所	4,965,870千円
	大 規 模 特 定 河 川	6	1,111,930
	河 川 メ ン テ ナ ン ス	10	162,840
	ダ ム メ ン テ ナ ン ス	15	252,922
単 独	単 独 河 川 改 修	74	751,126
	河 川 維 持 補 修	541	3,047,085
	緊 急 防 災 ・ 減 災 対 策	8	108,405
計		710	10,400,178

（２）河川管理

決算額 65,110 千円

河川法に基づく占用等の許可、河川巡視、水質汚濁事故対策等により、適正な管理に努めた。

また、洪水被害の防止・軽減を目的とした排水機場等の河川管理施設の運転・保守点検等を行った。

さらに、県民共通の財産である河川の環境を保全するため、ゴミ不法投棄防止対策を行った。

① 県管理区間河川数及び総延長

河 川		湖 沼		計		事 業 費
数	延 長	数	周 囲	数	延 長	
429本	2,686km	6湖沼	26km	435本・湖沼	2,712km	65,110千円

② 主な排水機場・浄化施設

名 称	設 置 場 所	施 設 規 模
邑楽東部第二排水機場	板 倉 町	排水能力 毎秒 20.0m ³
救急内水対策排水機場	館林市ほか（4か所）	排水能力 毎秒 各2.0～4.0
大 川 排 水 機 場	伊 勢 崎 市	排水能力 毎秒 4.0
浄化用水導水施設	館 林 市	導水能力 毎秒 0.5

③ ゴミ不法投棄防止対策実施結果

撤去箇所
402か所

(3) 特定ダム対策

決算額

54,380 千円

① 水源地域生活再建対策

ハッ場ダムを中心とした地域の魅力向上を図るため、観光PR事業の一環として、地域と協力したPR動画や冊子を制作し、効果的なPRを実施した。

区 分	事 業 費
生 活 再 建 支 援	9,190 千円

② 水源地域対策事務所運営

国土交通省が施行したハッ場ダム建設事業に伴い、現地の「ハッ場ダム水源地域対策事務所」では、水源地域の振興及び水没関係住民等の生活再建対策を推進した。

③ 特定ダム環境対策

水没関係住民の安全と生活環境の保全を図るため、道路維持補修、伐木・防草等の沿道環境対策工事等を実施した。

区 分	事 業 費	備 考
特 定 ダ ム 環 境 対 策	39,492 千円	伐木・防草等 10 契約

5 砂防費

(1) 砂防管理

決算額

18,565 千円

① 砂防指定地等の管理

人命・財産を土砂災害から守るため、砂防指定地、地すべり防止区域及び急傾斜地崩壊危険区域の適正な管理に努めた。令和7年度は、砂防指定地等16か所を新規に指定した。

区 分	箇所数	うち R7 新規指定
砂 防 指 定 地	2,347 か所	11 か所
地 す べ り 防 止 区 域	69	
急傾斜地崩壊危険区域	692	5

② 土砂災害警戒情報の発信

雨量観測局及び土砂災害警戒情報提供システムの定期点検等、適正な管理を行うとともに、インターネット等を通じて雨量情報や土砂災害警戒情報を提供した。

区 分	事業費
雨 量 観 測 局 管 理	7,386 千円
土砂災害警戒情報提供システム管理	1,962
計	9,348

③ 採石・砂利採取の指導監督

砂利や岩石の採取に伴う災害を未然に防ぐことを目的として、砂利採取法に基づき、砂利採取業者の登録、砂利採取業務主任者試験、砂利採取計画の認可及び指導・監督を行った。

また、採石法に基づき、採石業者の登録、採石業務管理者試験、岩石採取計画の認可及び指導・監督を行った。令和7年度において、砂利や岩石の採取に伴う災害はなかった。

区 分		砂利採取法	採石法
業 者 登 録	新 規	1 件	1 件
	変 更	4	8
	廃 止	1	1
採 取 計 画 認 可	新 規	14	3
	変 更	1	
試 験	申 込 者	6 人	20 人
	受 験 者	5	20
	合 格 者	3	6

(2) 砂防対策

決算額 6,786,135 千円

① 土砂災害リスクを軽減させる防災インフラ整備

土石流やがけ崩れなどの土砂災害から県民の生命と財産を守るため、人家等に著しい被害が生じるおそれのある区域や迂回路のない道路・重要交通網等を保全する砂防堰堤等の施設整備を実施した。

あわせて、既存の砂防関係施設については、適切な管理により機能の維持・回復を図る必要があることから、堆積土除去や伐木除草のほか、定期点検に基づく計画的な改築・修繕等を実施した。

② 「逃げ遅れゼロ」に向けた避難のサポート

「要配慮者利用施設の避難訓練」の市町村支援として、みどり市へ防災コーディネーターを派遣し、要配慮者利用施設において避難訓練を実施した。

③ 防災がけ崩れ対策

がけ地において崩壊が発生し、市町村による緊急施工が必要となった中之条町のがけ崩れ防止工事に対し、補助金を交付した。

<事業毎の事業量及び事業費>

区分	事業名	事業量	事業費
補助	社会資本総合整備	55 か所	3,691,020 千円
	事業間連携砂防	12	953,816

区分	事業名	事業量	事業費
補助	砂防メンテナンス	10 か所	599,725 千円
単独	単独砂防施設	45	364,723
	緊急防災・減災対策	48	345,371
	単独砂防維持管理	149	830,682
	防災がけ崩れ対策	1	798
計		320	6,786,135

6 都市計画費

(1) 景観行政推進

決算額

193 千円

① 景観行政団体への移行支援等

市町村が景観行政団体となって景観行政を推進できるよう、景観計画の策定や景観条例の制定等に対する技術的助言・指導を行った（令和7年度末現在22市町村が景観行政団体に移行）。

② 景観条例に基づく大規模行為の届出

景観条例に基づき事業者到大規模行為の届出をさせ、良好な景観形成のための指導を行った。

区 分	件 数	備 考
大規模行為の届出	75 件	建築物、工作物、土地形質変更など

(2) 屋外広告物適正化推進

決算額

1,068 千円

屋外広告物条例に基づき、土木事務所で屋外広告物表示の許可事務などを実施したほか、県庁で屋外広告業の登録を行った。また、当該登録に係る管理システムの保守などを行った。

区 分	件 数
屋外広告物表示の許可	803件
屋外広告業の登録	117（うち更新65件）

(3) 都市計画指導調査

決算額

17,398 千円

概ね5年に1度の都市計画定期見直しとして、都市計画区域マスタープランの印刷・製本及び都市計画図集の更新を行ったほか、県土整備プランにおける施策「適正な土地利用におけるまちのまとまりの維持」に向け、市町村の土地利用・都市施設の都市計画決定を支援した。

(4) 土地区画整理事業に係る県道負担金

決算額

175,285 千円

市町村が施行する土地区画整理事業において県道等を整備する際に、これに要する費用の一部を負担し、県道等の整備を促進した。

区 分	事業費	備 考
土地区画整理事業負担金	175,285 千円	前橋市など全4市1町8路線

(5) 組合土地区画整理事業への補助決算額 118,949 千円

組合が施行する土地区画整理事業において都市計画道路を整備する際に、これに要する費用の一部を補助し、市街地整備を促進した。

区 分	事 業 費	備 考
社 会 資 本 総 合 整 備	118,949 千円	太田市尾島東部土地区画整理組合

(6) 単独道路交通計画調査、道路交通計画調査決算額 357,380 千円

単独道路交通計画調査では、全国道路・街路交通情勢調査に伴い、県管理道路において交通量調査等を実施するとともに、将来の交通需要や都市構造の変化を踏まえた広域道路ネットワークのあり方や主要渋滞箇所における対策の検討を行った。

また、道路交通計画調査では、高規格道路である上信自動車道の整備区間指定に向け、道路概略設計をはじめとする各種調査・検討を実施した。

区 分	事 業 費	備 考
単独道路交通計画調査	342,554 千円	交通量調査、広域道路ネットワークのあり方検討、主要渋滞箇所検討等
道路交通計画調査	14,826	上信自動車道の各種調査・検討
計	357,380	

(7) 交通連携決算額 50 千円

関越自動車道・東北縦貫自動車道の質的向上・利活用を促進及び利便性の向上に関する調査研究等を行うため、負担金を支出した。

区 分	負 担 金
関 越 自 動 車 道 整 備 促 進 同 盟 会 負 担 金	30 千円
東 北 縦 貫 自 動 車 道 建 設 同 盟 会 負 担 金	20
計	50

(8) 航空振興決算額 29,041 千円

群馬ヘリポートについて、指定管理者による施設及び設備の適切な管理運営を行った。

区 分	事 業 費	備 考
群馬ヘリポート指定管理	26,029 千円	指定管理者業務委託（受託：日本空港コンサルタンツ・大成有楽不動産連合体（令和4年度～令和8年度））
群馬ヘリポート管理運営	3,012	群馬ヘリポート空の日イベント等
計	29,041	

(9) 群馬ヘリポート長寿命化対策決算額 5,016 千円

群馬ヘリポート長寿命化計画（変更）の策定を行い、必要な施設修繕を行った。

区 分	事 業 費	備 考
群馬へリポート長寿命化計画に基づく施設修繕	5,016 千円	防水工修繕等

7 都市整備費

(1) 街路整備等

決算額 2,405,421 千円

市街地において、街路整備や無電柱化等を行い、慢性的な交通渋滞の緩和、歩行者等の安全確保や災害時における緊急輸送道路の機能確保等を進めた。また、県庁～前橋駅クリエイティブシティ構想について、基本設計及びトランジットモール化を見据えた社会実験を実施した。

区 分	事 業 費	備 考
無 電 柱 化 推 進	675,597 千円	渋川高崎線、中央通り線、南北中央幹線
社会資本総合整備（街路）	1,232,071	前橋長瀬線、赤城山線、敷島公園大師線、赤岩線
単 独 街 路	497,753	前橋長瀬線ほか 11 路線 県庁～前橋駅クリエイティブシティ構想
計	2,405,421	

(2) 敷島公園新水泳場整備

決算額 1,247,119 千円

敷島公園新水泳場の設計・建設・運営維持管理業務を P F I 方式で実施したほか、整備に関連する事業を実施した。

区 分	事 業 費	備 考
社会資本総合整備（新水泳場）	1,030,904 千円	P F I 事業
敷 島 公 園 新 水 泳 場 整 備	216,215	P F I 事業、関連事業
計	1,247,119	

(3) 公園管理等

決算額 883,758 千円

県民の多様化するレクリエーション需要に対応しつつ、緑のオープンスペースとしてやすらぎの場を提供するため、県立都市公園の適切な維持管理等を行った。

区 分	事 業 費	備 考
敷 島 公 園 管 理	168,506 千円	指定管理者業務委託(受託：敷島パークマネジメント JV(令和 7 年度～令和 11 年度))
群 馬 の 森 管 理	39,815	指定管理者業務委託(受託：群馬の森パートナーズ)(令和 6 年度～令和 10 年度))

区 分	事 業 費	備 考
金 山 総 合 公 園 管 理	122,587 千円	指定管理者業務委託(受託：山梅・ケービックスグループ(令和4年度～令和8年度))
観 音 山 ファミリーパーク管理	68,003	指定管理者業務委託(受託：NPO 法人 K F P 友の会(令和3年度～令和7年度))
多々良沼公園管理	34,514	指定管理者業務委託(受託：JA 邑楽館林・千代田町緑化組合(令和3年度～令和7年度))
社会資本総合整備(公園)等	450,333	県立都市公園施設の整備等
計	883,758	

(4) 花と緑のぐんまづくり推進 決算額 22,087 千円

平成20年に開催した「第25回全国都市緑化フェア」を継続的・全県的に展開するため、花と緑あふれる県民参加の県土づくりの推進を図った。

区 分	事 業 費	件 数	備 考
花と緑のクリーン作戦 ほか	22,087 千円	参加団体 656 団体	県管理の公共施設等で美化活動を実施する団体を支援

8 下水環境費

県内の家庭や工場などから排出される汚水を下水道、農業集落排水及び合併処理浄化槽等の汚水処理施設で浄化し、公共用水域の水質改善を進めるため、汚水処理施設整備をより効率的・効果的に実施する市町村に財政的支援を実施した。

群馬県の汚水処理人口普及率は令和7年度末で86.4%となり、県全体で約163万1千人の生活排水などを処理できるように改善した。

(1) 市町村下水道費補助 決算額 13,325 千円

下水道整備を実施する市町村に対して、公共下水道事業の促進を図る補助を実施した。

群馬県の下水道による普及率は、令和7年度末で57.7%となり、県全体で約109万人の生活排水などを処理できるように改善した。

区 分	金 額	交 付 先
市 町 村 下 水 道 事 業 費 補 助	13,325 千円	高崎市ほか6市町

(2) 農業集落排水 決算額 122,700 千円

農業集落排水整備を実施する市町村に対して、農村地域における汚水処理を確保するために、次の補助を実施した。

群馬県の農業集落排水による普及率は、令和7年度末 5.9%となり、県全体で約11万人の生活排水などを処理できるように改善した。

区 分	地区数	負 担 割 合		事業費 (事務費含む)	交付先
		国	市町村		
農業集落排水	10 地区	50%	50%	122,700 千円	前橋市ほか 5 市町村

(3) 浄化槽対策 決算額 93,521 千円

公共下水道等が整備されない区域において、浄化槽設置整備事業等を実施する市町村に対して、合併処理浄化槽への転換を促進するために、次の補助を実施した。

群馬県の合併処理浄化槽による普及率は令和7年度末で21.9%となり、県全体で約41万4千人が合併処理浄化槽による生活排水処理をできるように改善した。

区 分	市町村数	助成基数	助成対象事業費	事業費 (事務費含む)
浄化槽設置整備	22	489 基	313,678 千円	84,741 千円
公共浄化槽等整備推進	7	30	28,939	8,780
計			342,617	93,521

9 建築費

(1) 営繕業務運営 決算額 4,709 千円

各施設の所管部局からの依頼により、県有施設の設計及び工事監理を行った。

区 分	件 数	主な内容
工 事	16 件	女塚県営住宅（93-C 棟）長寿命化改善建築工事 群馬の森 管理事務所改築工事 敷島公園陸上競技場メインスタンド給水設備改修工事
設計等委託	16	蚕糸技術センター原蚕種飼育蚕室及び人工飼料育研究棟新築工事基本・実施設計業務委託

(2) 建築指導監督 決算額 23,559 千円

① 建築基準法関係

建築基準法に基づく建築確認・検査及び許可を行った。

区 分		件 数
建 築 確 認 ・ 検 査	確 認 申 請	124 件
	中間検査申請	21
	完了検査申請	107
建 築 許 可	許 可 申 請	2

② 建築士法関係

建築士法に基づき、指定試験機関、指定登録機関及び指定事務所登録機関を指定し、建築士試験の実施、建築士免許の新規登録及び建築士事務所の新規・更新登録を行った。

ア 二級・木造建築士試験

区 分	実受験者数※	合 格 者 数	合 格 率
二 級 建 築 士	287人	75人	26.13 %
木 造 建 築 士	2		

※学科受験者と設計製図受験者から、重複受験者を除いた数

イ 二級・木造建築士免許

区 分	新規登録者数	現在登録者数
二 級 建 築 士	69 人	13,116人
木 造 建 築 士		291

ウ 建築士事務所登録

区 分	新規登録数	更新登録数	現在登録数
一級建築士事務所	22件	218件	1,039件
二級建築士事務所	11	69	434
木造建築士事務所		2	2

③ 指定道路図等整備

建築基準法施行規則第10条の2に基づき115路線の指定道路図を整備した。

④ 小規模民間建築物吹付アスベスト等台帳整備

小規模民間建築物吹付アスベスト等台帳が完成したことから、台帳に基づき、建築物の所有者等に対して指導や助言を行い、アスベストの分析調査・除却等の促進を図った。

(3)住宅・建築物耐震改修指導監督

決算額 1,498 千円

木造住宅耐震診断技術者養成講習会を開催した。

区 分	受講者数
木 造 住 宅 耐 震 診 断 技 術 者 養 成 講 習 会	21 人
木 造 住 宅 耐 震 改 修 事 業 者 向 け 講 習 会	18
木 造 住 宅 耐 震 リ フ ォ ー ム 達 人 塾 (対 面 版)	43

(4)宅地開発指導監督

決算額 1,384 千円

都市計画法に基づき、開発及び建築の許可を行った。また、被災宅地危険度判定制度に係る判定士養成講習会及び更新講習会を開催した。

区 分	許可件数・受講者数
都 市 計 画 法 に 基 づ く 許 可	134 件
被災宅地危険度判定制度に係る判定士養成講習会	35 人
被災宅地危険度判定制度に係る判定士更新講習会	44 人

(5)耐震改修支援

決算額 40,467 千円

群馬県耐震改修促進計画（2026-2030）の策定を行った。また、木造住宅の耐震改修等及び耐震診断義務付け対象建築物の耐震補強に補助する市町村に対して、

支援を行った。

区 分	件 数
木 造 住 宅 耐 震 改 修 等 支 援	40 件
耐 震 診 断 義 務 付 け 対 象 建 築 物 耐 震 補 強 補 助	2

(6) 盛土規制法関連調査 決算額 24,937 千円

宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）を適正に運用するため、盛土規制法基礎調査等を実施した。また、大規模盛土造成地の滑動崩落等を未然に防止するため、第二次スクリーニング調査を実施した。

(7) 盛土防災指導監督 決算額 4,230 千円

盛土規制法に基づく許可等・届出に関する指導を行った。また、管内の大規模盛土造成地における経過観察の実施と宅地カルテの更新を行った。

区 分	件 数
盛 土 規 制 法 に 基 づ く 許 可 等	44 件
盛 土 規 制 法 に 基 づ く 届 出	1

10 住宅政策費

(1) 空き家対策 決算額 331 千円

先進事例の調査等を行い、空き家対策及び空き家対策に必要な制度を周知するため空き家対策セミナーを開催した。また、適正な空き家対策業務の実行を促すために市町村への指導・助言を行った。

(2) 県営住宅維持管理 決算額 963,832 千円

県内 12 市 4 町 98 団地 9,987 戸の県営住宅の適切な維持管理を行った。なお、入居者の利便と合理的な運営を図るため、群馬県住宅供給公社に公営住宅法の規定に基づく管理代行をさせるとともに、家賃収納及び滞納督促業務の委託をした。

また、県営住宅家賃滞納者に対し文書催告、臨戸訪問、個別呼出し等による滞納交渉を実施した。この内、3 か月以上の滞納がある者等で、かつ、納付に対する誠意が認められない者に対して明渡し等を求める法的措置を執行し、納付モラルの維持向上に努めた。

・ 令和 7 年度法的措置執行件数

区 分	件 数
即 決 和 解	2 件
明 渡 請 求 訴 訟	12
強 制 執 行	10

(3) 群馬県住宅供給公社助成 決算額 968,435 千円

群馬県住宅供給公社が実施する元総社公社賃貸住宅建設事業及び特定優良賃貸住宅事業に必要な資金の貸付けを行い、元総社公社賃貸住宅建設事業の推進及び

中堅所得者層の住宅対策の促進を図った。

区 分	短期貸付金
元 総 社 公 社 賃 貸 住 宅	478,611千円
特 定 優 良 賃 貸 住 宅	471,400
計	950,011

(4) 住宅産業活性化推進 決算額 13,117 千円

群馬県住宅供給公社内「ぐんま住まいの相談センター」に相談業務及び住情報提供業務を委託した。その結果、県民が求める住宅関連情報を提供でき、ゆとりと潤いのある住まいづくりに寄与した（令和7年度相談件数総計 713件）。

(5) 社会資本総合整備 決算額 1,274,737 千円

県営住宅について、住戸改善事業を実施した。

名 称	戸 数	事 業 費
県内一円 外壁改修、給排水管改修、戸別住戸改善 等	241 戸	1,274,737 千円

※戸数は改善後の戸数

(6) 宅地建物取引業者指導監督 決算額 10,632 千円

宅地建物取引業者及び宅地建物取引士の免許制度等を通じて指導・監督を行い県民の宅地建物取引における被害を防止し、宅地建物取引業の健全な発展を図った。

① 免許業者数

区 分	令和6年度末	新規増加	廃業等	令和7年度末
知 事 免 許	1,789者	81者	57者	1,813者
大 臣 免 許	27	5	1	31
合 計	1,816	86	58	1,844

② 登録宅建士数

区 分	令和6年度末	新規増加	登録消除	令和7年度末
登 録 数	12,755人	334人	12人	13,077人

③ 監督処分の状況（過去5年間）

区 分	処分内容	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
宅 地 建 物 取 引 士	指示処分	件	件	件	件	件
	事務禁止					
	登録消除	2		3	1	
宅 建 業 者	指示処分			6	3	3
	業務停止			2	3	2
	免許取消	1		4	4	3

11 災害復旧費（公共土木施設災害復旧費）

(1) 土木施設災害復旧 決算額 669,575 千円

令和５年、令和６年及び令和７年に発生した被災箇所について、早期完成を図り県民生活の安定に努めた。

なお、令和７年における豪雨等による被害は、道路・河川の公共土木施設被害額として 43,152 千円であった。

区 分	事 業 量	事 業 費
補 助 災 害	8 か所	135,173 千円
単 独 災 害	324	534,402
合 計	332	669,575